



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <https://zett.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(氏名) 渡辺 裕之
 (氏名) 林 賢志 TEL 06-6779-1171
 配当支払開始予定日 2024年6月28日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,957	4.1	876	△12.1	1,021	△16.3	810	△10.5
2023年3月期	49,887	11.4	997	102.7	1,220	37.7	905	25.3

(注) 包括利益 2024年3月期 527百万円 (△71.4%) 2023年3月期 1,842百万円 (40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.41	—	6.2	3.5	1.7
2023年3月期	46.28	—	7.5	4.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,539	13,305	45.0	679.75
2023年3月期	28,863	12,934	44.8	660.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,305百万円 2023年3月期 12,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	684	△332	△277	6,012
2023年3月期	1,474	△86	△336	5,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	156	17.3	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	156	19.3	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.0	

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭 特別配当金 6円00銭
 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭 特別配当金 6円00銭
 2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当金 2円00銭 特別配当金 8円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.5	450	△27.1	520	△27.5	370	△15.7	18.90
通期	53,000	2.0	1,000	14.1	1,150	12.5	850	4.9	43.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	20,102,000株	2023年3月期	20,102,000株
2024年3月期	527,170株	2023年3月期	527,141株
2024年3月期	19,574,837株	2023年3月期	19,574,924株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,310	4.8	600	△11.6	779	△14.5	606	△10.1
2023年3月期	48,015	11.5	679	109.1	911	51.5	675	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	31.00	—
2023年3月期	34.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	29,290		12,534		42.8	640.32		
2023年3月期	28,655		12,395		43.3	633.23		

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,534百万円 2023年3月期 12,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の政府方針の転換に伴い、社会経済活動の正常化が進むとともに、個人消費やインバウンド消費の増加、雇用・所得環境の改善等により持ち直しがみられました。一方、地政学リスクの高まり、各国金融政策の違いから生じる円安進行等の影響により、先行きは依然として不透明であります。

このような状況の中で当社グループは、基本方針として「新しい価値の創造」「利益の創出と社会的使命の両立」「人材の戦略的活性化」「次世代DX卸ビジネスモデルへ向けて」を定め、特に具体的な施策として「構造改革の更なる前進」「ESG経営の推進」の2つを進めております。「構造改革の更なる前進」については、①収益性の向上 ②利益を伴った売上拡大 ③在庫・物流改革に取り組んでおり、「ESG経営の推進」については、①環境への対応 ②社会との調和 ③ガバナンスの強化に取り組んでおります。この方針及び施策のもとグループ各社一丸となり、企業価値向上並びに業績向上に努めました。

企業間競争がますます激しくなるスポーツ用品市場において、当社はスポーツカテゴリーの中でも特にアスレチックス、チームビジネス及び外商ビジネスの強化が奏功し、また、ECビジネス等で売上は好調に推移した反面、物流改革のための西日本物流センター移転に伴う投資金額の増加や自社品の製造原価率アップ等の要因もあり、その結果、当連結会計年度の売上高は51,957百万円（前期比4.1%増）、営業利益は876百万円（前期比12.1%減）、経常利益は1,021百万円（前期比16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（前期比10.5%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

アスレチックス市場においては、学校部活動をはじめとする屋内外のスポーツが正常化し、ほとんどの競技大会が通常開催され、商品全般の好調な消費状態が続きました。自社品である「ゼットベースボール」とバスケットボール用品の「コンパス」では高付加価値商品が消費者から評価され、店頭消化も好調でした。サッカーでは海外チームのレプリカユニフォームが大きく伸び、また、テニス・バドミントン及び卓球ではインバウンド需要やネット購買の拡大により好調でした。スイムやゴルフウェアも堅調に推移しました。ライフスタイル市場においては、前期まで好調であったアウトドアカテゴリーではウェア類が好調であったものの、キャンプ人気が一時的に落ちたことにより用具類の購買意欲が落ち着き、ほぼ横ばいで推移しました。また、冬物アパレル用品では暖冬や価格上昇による買い控え等の影響により苦戦しましたが、「THULE」をはじめとするバッグ用品は通勤・外出の増加により売上が伸び、スニーカー等カジュアルシューズも高機能シューズのヒットにより好調に推移しました。

この結果、売上高は50,353百万円（前期比4.8%増）となりました

(製造部門)

製造部門においては、「ゼットベースボール」が近年の野球人気の高まりによって、ジュニア用品やオーダーグラブ等の高価格帯品を中心に引き続き堅調であり、加えて、2024年に基準が変更された硬式金属バットが高い評価を得て引き合いが強まっております。バスケットボール用品の「コンパス」については、前年同期の納期遅延による販売減少分が戻ったことやチーム対応を強化したことによって、採用チーム数が増加し大きく売上を伸ばしました。卸売部門売上に反映されるグループ間取引を含めた売上は堅調でしたが、グループ間以外への直接販売に大きな変動は見られませんでした。しかしながら、製造部門は、原材料価格の高騰や円安進行等により厳しい状況が続いており、製造原価の上昇や販売促進活動の経費増等により減益となりました。今後におきましても、メーカーとして消費者需要やマーケットの変化を慎重に見極めつつ、価格変更等の対応策を引き続き検討・実施していく必要があります。

この結果、売上高は275百万円（前期比2.3%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、登山者がコロナ禍前の水準まで戻りつつある中、専門性の高い品揃えと接客の充実による顧客満足度を高めることに注力しましたが、消費者物価上昇による買い控えや暖冬の影響による冬物用品の販売減に加え、登山初心者・エントリー層の流入が少なかったため、ビギナー向け登山用品の販売が振るわず、インバウンド需要による下支えはあったものの、全体としては伸び悩みました。

(その他部門)

物流部門は、保管料収入は増加しておりますが、外部受託業務において、主力受託先の在庫調整の影響を受け取扱数量が減少したことにより、減収となりました。なお、2023年8月に拡大移転した西日本物流センターは順調に稼働しており、当社グループの卸売部門の好調な売上増加を支え、物流改革は着実に進展しております。

スポーツ施設運営を運営していた株式会社ゼオスは、2023年5月1日にスポーツ施設運営事業を外部に事業譲渡したことにより、大幅な減収となりました。また、2023年12月に当社と合併しました。

この結果、売上高は763百万円（前期比21.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は29,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円増加いたしました。

流動資産は22,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ955百万円増加いたしました。これは主に売掛金が602百万円、電子記録債権が432百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が341百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計16,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。

流動負債は14,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が455百万円、支払手形及び買掛金が76百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が200百万円、長期借入金が127百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は13,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が312百万円減少したものの、利益剰余金が654百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は45.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により684百万円獲得し、投資活動により332百万円使用し、財務活動により277百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は6,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は684百万円となりました。これは主に、売上債権の増加845百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,021百万円及び仕入債務の増加531百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は332百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121百万円、投資有価証券の取得による支出111百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は277百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出183百万円、配当金の支払額156百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	43.1	44.2	44.8	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	18.7	19.3	19.5	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.4	3.6	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	414.1	176.3	875.0	446.3

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ問題や中東情勢といった地政学リスク、世界的な異常気象や大規模な自然災害発生に伴うサプライチェーン分断等の可能性、中国の不動産不況や米国大統領選挙等の海外要因に加え、日本国内における物価上昇率の高まり、人件費、物流コストの上昇や金融政策の変更等による経済の行方、米ドル為替相場の影響等の不確実な要因が多くあり、いずれも経営を圧迫する要因となり得るため、引き続き不透明な状況が続くと見通しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、スポーツ用品市場の構造的な少子化、メーカーのグローバル化、さまざまな分野でのDX化等大きな変化の渦にある中、ビジョンである「社会に新しい価値を創造するスポーツ&ライフスタイル企業」を目指し、収益性向上のために粗利率アップ、在庫流動性アップ、MD力アップの「3つのアップ」を通じて付加価値提案型卸を実現しながらESG経営を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高53,000百万円（前期比2.0%増）、営業利益1,000百万円（前期比14.1%増）、経常利益1,150百万円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円（前期比4.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,232	6,313
受取手形	603	413
売掛金	8,829	9,432
電子記録債権	1,411	1,843
商品及び製品	3,992	3,965
仕掛品	67	60
原材料及び貯蔵品	197	254
返品資産	327	259
その他	171	306
貸倒引当金	△127	△188
流動資産合計	21,706	22,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,683	2,475
減価償却累計額	△2,120	△1,886
建物及び構築物 (純額)	563	588
土地	1,228	1,228
その他	792	858
減価償却累計額	△668	△707
その他 (純額)	124	150
有形固定資産合計	1,915	1,967
無形固定資産		
その他	131	98
無形固定資産合計	131	98
投資その他の資産		
投資有価証券	4,573	4,232
長期貸付金	11	12
敷金	209	289
その他	397	364
貸倒引当金	△82	△87
投資その他の資産合計	5,109	4,811
固定資産合計	7,156	6,877
資産合計	28,863	29,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,875	5,951
電子記録債務	5,574	6,029
短期借入金	150	194
未払法人税等	275	153
未払消費税等	81	154
賞与引当金	225	229
返金負債	386	306
その他	837	996
流動負債合計	13,406	14,015
固定負債		
長期借入金	175	47
繰延税金負債	1,033	832
退職給付に係る負債	313	313
長期未払金	11	11
その他	989	1,012
固定負債合計	2,521	2,218
負債合計	15,928	16,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	6,130	6,784
自己株式	△74	△74
株主資本合計	10,029	10,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,877	2,564
繰延ヘッジ損益	△1	25
為替換算調整勘定	35	41
退職給付に係る調整累計額	△6	△9
その他の包括利益累計額合計	2,905	2,622
純資産合計	12,934	13,305
負債純資産合計	28,863	29,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	49,887	51,957
売上原価	40,728	42,839
売上総利益	9,159	9,117
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	496	510
運賃及び荷造費	932	919
賃借料	287	254
役員報酬及び給料手当	3,286	3,199
貸倒引当金繰入額	49	66
賞与引当金繰入額	211	214
減価償却費	124	141
その他	2,773	2,934
販売費及び一般管理費合計	8,161	8,241
営業利益	997	876
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	42	61
受取賃貸料	9	41
業務受託料	8	8
助成金収入	142	—
保険解約返戻金	—	35
その他	29	12
営業外収益合計	233	160
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	9	13
営業外費用合計	11	15
経常利益	1,220	1,021
税金等調整前当期純利益	1,220	1,021
法人税、住民税及び事業税	327	300
法人税等調整額	△13	△89
法人税等合計	314	211
当期純利益	905	810
親会社株主に帰属する当期純利益	905	810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	905	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	△312
繰延ヘッジ損益	△8	26
為替換算調整勘定	9	5
退職給付に係る調整額	6	△2
その他の包括利益合計	936	△282
包括利益	1,842	527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,842	527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	5,321	△74	9,221
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			905		905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	808	△0	808
当期末残高	1,005	2,968	6,130	△74	10,029

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,948	6	26	△13	1,968	11,189
当期変動額						
剰余金の配当						△97
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	928	△8	9	6	936	936
当期変動額合計	928	△8	9	6	936	1,744
当期末残高	2,877	△1	35	△6	2,905	12,934

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	6,130	△74	10,029
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	654	△0	654
当期末残高	1,005	2,968	6,784	△74	10,683

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,877	△1	35	△6	2,905	12,934
当期変動額						
剰余金の配当						△156
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						810
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△312	26	5	△2	△282	△282
当期変動額合計	△312	26	5	△2	△282	371
当期末残高	2,564	25	41	△9	2,622	13,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,220	1,021
減価償却費	131	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	0
受取利息及び受取配当金	△43	△61
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△586	△845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△718	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,526	531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	73
その他	289	123
小計	1,636	1,039
利息及び配当金の受取額	43	61
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△204	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474	684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△121
無形固定資産の取得による支出	△16	△8
投資有価証券の取得による支出	△9	△111
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
その他	12	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△206	△183
配当金の支払額	△97	△156
その他	△32	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△277
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060	80
現金及び現金同等物の期首残高	4,872	5,932
現金及び現金同等物の期末残高	5,932	6,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	660.79円	1株当たり純資産額	679.75円
1株当たり当期純利益	46.28円	1株当たり当期純利益	41.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	905	810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,574	19,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (監査等委員である取締役を除く)

・ 退任予定取締役

取締役 林 賢志 (現 常務執行役員 管理統括本部長)

③退任予定日

2024年6月27日